

(様式1)

年 月 日

質問回答書

郡山市長

所在地
名称
代表者職氏名

業務名	開成館改修設計施工業務	
質問内容		回答内容

※押印は不要

(様式2)

年 月 日

参加申込書

郡山市長

所在地
名称
代表者職氏名

印

年 月 日に公告があった下記の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、次の書類を添えて申し込みます。

なお、すべての参加資格要件を満たしていること及び参加表明に必要な添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 業務名
開成館改修設計施工業務

2 添付書類

添付書類名	添付の有無
事業所の概要（様式3）	有 ・ 無
事業所の主要業務実績書（設計）（様式4）	有 ・ 無
事業所の主要業務実績書（工事）（様式5）	有 ・ 無
実績の確認ができる書類（契約書等）の写し	有 ・ 無
実施体制図（様式6）	有 ・ 無
配置予定技術者の経歴等（様式7）	有 ・ 無
納税証明書	有 ・ 無
委任状（様式8）	有 ・ 無
一級建築士事務所登録通知書の写し	有 ・ 無
配置予定技術者の保有資格に関する免許証の写し	有 ・ 無
協力事業者の概要（様式9）	有 ・ 無
技術提案書（様式10）	有 ・ 無
技術提案内容	有 ・ 無
参考見積書（様式11）	有 ・ 無
ヒアリング出席報告書	有 ・ 無

※設計に係る協力事業者を加える場合は、当該協力事業者に係る様式4及び実績の確認ができる書類（契約書等）の写しを提出すること。

3 事務担当連絡先

部署名及び所在地	
担当者氏名	
電話番号	
電子メール	

(様式3)

事業所の概要

(年 月 日現在)

会社名	
代表者名	
本社所在地	〒
電話番号	
設立年月日	
資本金	
従業員数	
加入団体	
事業概要 (沿革・主要実績 ・受賞歴等)	
事業者としての 資格・免許等	

備考

- 1 日本産業規格A4版縦1枚以内で記載する。
- 2 事業所の概要に関する既存パンフレット等があれば添付すること。

(様式4)

事業所の主要業務実績書（設計）

No.	施設名	施設の概要		業務の概要			
		構造・規模 延床面積	竣工年月	発注者	業務名 (受注形態)	契約金額 (単位：百 万円)	完了年月
1							
2							
3							
4							
5							

備考

- 1 過去30年間（平成5年4月1日から令和5年3月31日までの期間）の文化財建造物改修工事（元請けで契約金額1,000万円以上）の業務実績（最大5件）について記載すること。
- 2 構造・規模は、構造種別－地上階数／地下階数を記入する（例：RC造－4／1）。
- 3 受注形態は、業務名の後に括弧書きで、単独、共同体の別を記入する。

(様式5)

事業所の主要業務実績書（工事）

No.	施設名	施設の概要		業務の概要			
		構造・規模 延床面積・	竣工年月	発注者	業務名 (受注形態)	契約金額 (単位：百 万円)	完了年月
1							
2							
3							
4							
5							

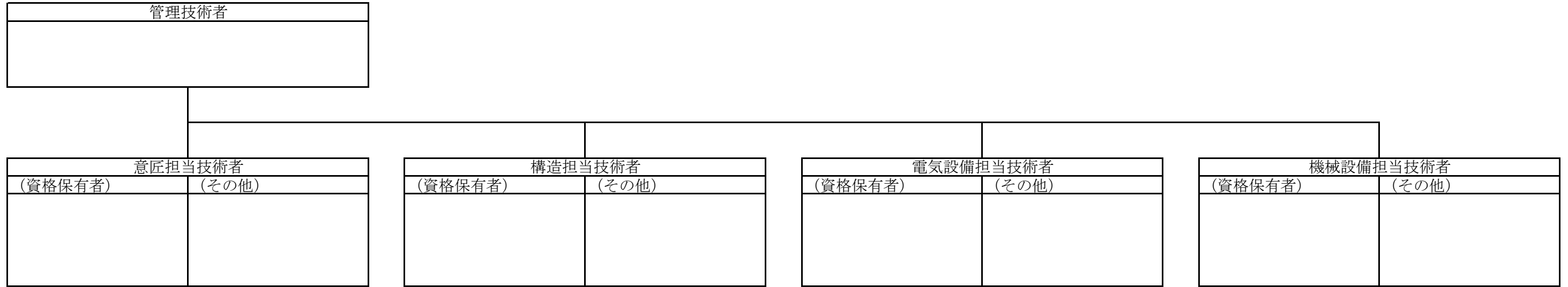
備考

- 1 過去30年間（平成5年4月1日から令和5年3月31日までの期間）の文化財建造物改修工事（元請けで契約金額1,000万円以上）の業務実績（最大5件）について記載すること。
- 2 構造・規模は、構造種別－地上階数／地下階数を記入する（例：RC造－4／1）。
- 3 受注形態は、業務名の後に括弧書きで、単独、共同体の別を記入する。

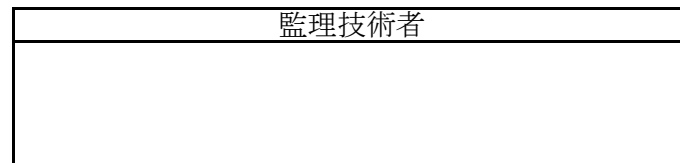
(様式6)

実施体制図

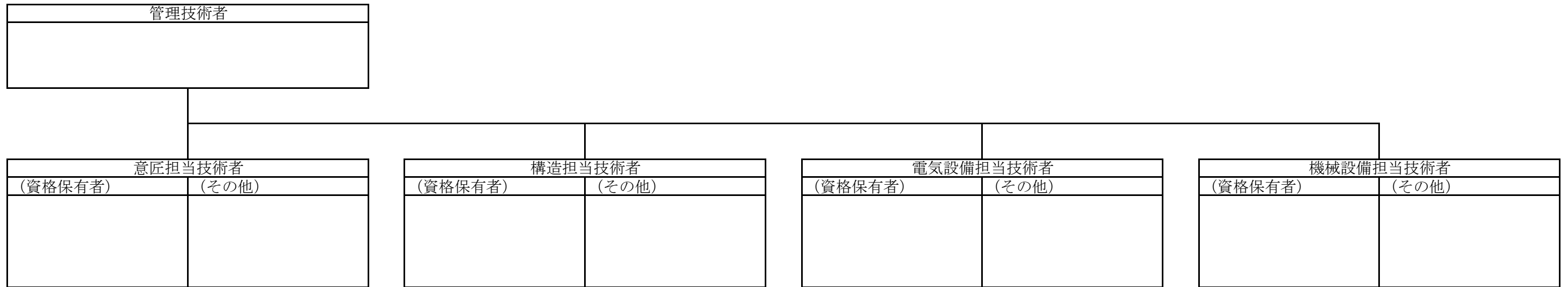
(1) 設計業務



(2) 建設業務



(3) 工事監理業務



備考

- 1 担当分野については、必ず記入すること。
- 2 その他の分野は適宜記入すること。
- 3 協力事業者を明らかにすること。

配置予定技術者の経歴等

分担業務分野・氏名・資格等										業務実績												
										区分	文化財の所在地	名称	発注者又は事業者	契約金額 (単位：百万円)	業務完了年月	責任区分						
管理技術者	氏名				実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務実績					平成	年	月		
	保有資格				第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
					第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
					第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
					第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
意匠担当技術者	氏名				実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務実績					平成	年	月		
	保有資格				第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
					第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
					第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
					第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月	
設計業務	構造担当技術者	氏名				実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務実績					平成	年	月	
		保有資格				第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
電気設備技術者	構造担当技術者	氏名				実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務実績					平成	年	月	
		保有資格				第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
機械設備担当技術者	構造担当技術者	氏名				実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務実績					平成	年	月	
		保有資格				第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
建設業務	監理技術者	氏名				実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務実績					平成	年	月	
		保有資格				第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月
						第				号	昭和 平成	年	月		取得					平成	年	月

備考

1 業務実績は、過去30年間（平成5年4月1日から令和5年3月31日までの期間）の文化財建造物改修工事（元請けで契約金額1,000万円以上）の業務実績のうち主なもの（最大6件）について記載すること。

2 責任区分は、管理技術者、主任技術者、担当技術者、工事監理者、監理技術者のいずれかを記入すること。

3 記入に際し、欄が不足する場合は、適宜欄を追加すること。複数枚になっても構わない。

配置予定技術者の経歴等

分担業務分野・氏名・資格等										業務実績・手持ち業務									
										区分	文化財の所在地	名称	施設の用途	契約金額 (単位：百万円)	業務完了年月	責任区分			
工事 監理業務	管理 技術者	氏名	実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務 実績					平成	年	月	
		保有資格	第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
	意匠 担当 技術者	氏名	実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務 実績					平成	年	月	
		保有資格	第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
	構造 担当 技術者	氏名	実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務 実績					平成	年	月	
		保有資格	第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
	電気 設備 技術者	氏名	実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務 実績					平成	年	月	
		保有資格	第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
			第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月				
第			号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月					
機械 設備 担当 技術者	氏名	実務経験年数		生年 月日	昭和 平成	年	月	日生	歳	業務 実績					平成	年	月		
	保有資格	第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月					
		第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月					
		第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月					
		第	号	昭和 平成	年	月	取得					平成	年	月					

備考

- 1 業務実績は、過去30年間（平成5年4月1日から令和5年3月31日までの期間）の文化財建造物改修工事（元請けで契約金額1,000万円以上）の業務実績のうち主なもの（最大6件）について記載すること。
- 2 責任区分は、管理技術者、主任技術者、担当技術者、工事監理者、監理技術者のいずれかを記入すること。
- 3 記入に際し、欄が不足する場合は、適宜欄を追加すること。複数枚になっても構わない。

(様式8)

年 月 日

委任状

郡山市長

所在地
名称
代表者職氏名

印 (実印)

私は、下記のとおり代理人を定め、下記事項等を委任します。

記

1 代理人の役職名等

営業所等名称	
所在地	
代理人職氏名	

2 対象業務

開成館改修設計施工業務

3 委任事項

- (1) 公募型プロポーザルの手続き及び見積りに関すること。
- (2) 契約の締結に関すること。
- (3) 契約の履行に関すること。
- (4) 代金の請求及び受領に関すること。
- (5) 復代理人選任に関すること。
- (6) その他 (1) ~ (5) に付随する一切のこと。

4 委任期間

年 月 日から本業務の履行完了後、代金の受領日まで

5 代理人の使用印鑑

※代理人の使用印鑑は、会社名、
委任先名及び代理人職名が確
認できる印鑑

※上記がない場合は、会社名と
委任先が確認できる角印（社
判）と代理人の認印をそれぞ
れ押印しても可

(様式9)

協力事業者の概要

1	事業者名		代表者名	
	所在地			
	分担業務分野			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
2	事業者名		代表者名	
	所在地			
	分担業務分野			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
3	事業者名		代表者名	
	所在地			
	分担業務分野			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			

備考

業務の分担を行わない場合は、「協力事業者なし」と明記の上、提出すること。

協力事業者の分担業務分野が設計の場合は、当該事業者に係る様式4及び様式4に記載した実績が確認できる書類(契約書等)の写しを併せて提出すること。

(様式 10)

年 月 日

技術提案書

郡山市長

所 在 地
名 称
代表者職氏名

印

開成館設計施工業務公募型プロポーザル実施要領に基づき、別添のとおり技術提案します。

事務担当連絡先

部署名及び所在地	
担当者氏名	
電話番号	
電子メール	

(様式 11)

年 月 日

参考見積書

郡山市長

所在地
名称
代表者職氏名

印

開成館改修設計施工業務に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、下記のとおり参考見積を提出します。

記

件名 開成館改修設計施工業務

設計業務	円 (税込)
建設業務	円 (税込)
工事監理業務	円 (税込)
見積金額合計	円 (税込)

備考 金額は、算用数字で記入し、頭書に「¥」を記入すること。